

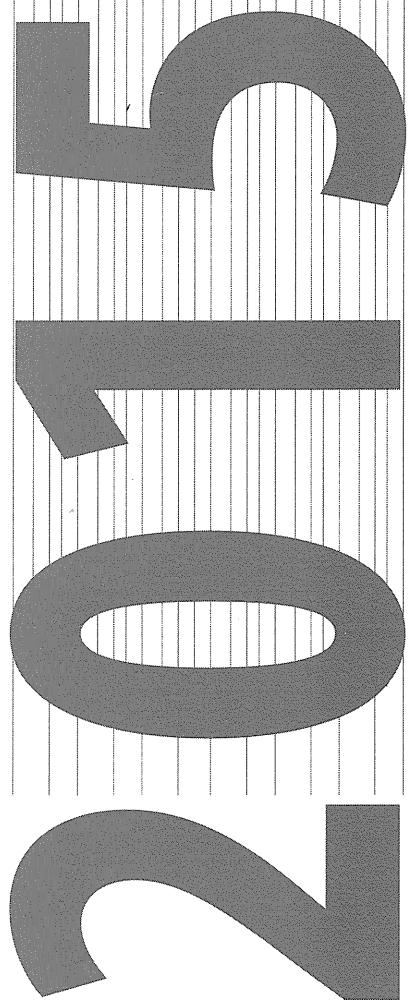
2015/8003A

薬物乱用・依存者、性感染症患者の HIV 感染状況及び内外の HIV 流行等の動向に関する研究

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

平成 27 年度

総括・分担研究報告書



平成 28 年 3 月（2016）主任研究者 木原 正博

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業

薬物乱用・依存者、性感染症患者の HIV
感染状況及び内外の HIV 流行等の動向
に関する研究

平成27年度総括・分担研究報告書

平成28年(2016年) 3月

主任研究者 木原 正博

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

氏名	所属	職名
国内外のHIV/STI関連情報の戦略的収集と分析、情報基盤構築に関する研究 研究代表者 研究分担者	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授 准教授 院生
STDクリニック受診者のHIV感染と行動モニタリングと予防啓発に関する研究 研究分担者	神戸大学医学部附属病院感染制御部 吉尾産婦人科医院 新宿さくらクリニック 佐々木医院 細部医院 岐阜泌尿器科 波多野泌尿器科皮ふ科医院 いづみレディスクリニック 渡辺医院(産婦人科) 野村クリニック 郷司クリニック 下垣クリニック 澤田 益臣	教授 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長 院長
薬物乱用・依存者におけるHIV感染と行動のモニタリングに関する研究 研究分担者	埼玉県立精神医療センター 埼玉県立精神医療センター 筑波大学社会医学系精神衛生学 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究室	部長 医長 准教授 室長
海外のHIV/性感染症の流行等(橋本(西村)由美子) 動向に関する研究	関西看護医療大学看護学部	准教授

目 次

I. 総括研究報告

高リスク層のHIV感染監視と予防啓発及び内外のHIV関連疫学動向のモニタリングに関する研究木原正博・他 1

<個別研究>

海外及び国内のHIV性感染症の流行とリスク情報の収集分析に関する研究

(1) 先進諸国のHIV/AIDS及び性感染症の動向に関する研究西村由実子・他 12

(2) 東アジア諸国におけるHIV/STD流行と出入国の動向に関する研究西村由実子・他 74

(3) 我国のSTI流行及び妊娠中絶率等の動向に関する研究木原雅子・他 94

II. 分担研究報告

1. 性感染症患者のHIV感染と行動等のモニタリングに関する研究荒川剛一、木原正博・他 154

2. 薬物乱用・依存者のHIV感染と行動のモニタリングに関する研究和田 清・他 163

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 177

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
薬物乱用・依存者、性感染症患者の HIV 感染状況及び内外の HIV 流行等の動向に関する研究

総括研究報告書

主任研究者：木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

研究要旨

わが国における効果的かつ効率的な HIV 予防施策の推進に資することを目的として、①わが国の HIV 流行に関連する内外の二次情報のデータベースの構築と分析に関する研究、②リスクグループ（STD 患者、薬物使用者）の HIV/STD 感染と行動のモニタリングに関する研究を実施した。

1. 海外及び国内の HIV/STD の流行とリスク情報の収集分析に関する研究（木原正博、西村由実子、木原雅子）

本年度は、以下について情報収集を行った。

1-1) 海外関係：①近隣諸国・地域（中国、台湾、韓国、香港）の HIV/AIDS 及び STD(STD) に関するサーベイランス情報（韓国～2014 年、中国～2011 年[一部 2014 年まで]、台湾・香港～2014 年）、②主要先進諸国（米、英、独、仏、加、豪）の HIV/AIDS 及び STD に関するサーベイランス情報（～2014 年）。

1-2) 国内関係：①日本の STD に関するサーベイランス情報（～2014 年）、②その他の行政統計（母子保健統計、薬事工業生産動態統計、出入国管理統計（～2014 年）。

以上の情報に基づいて以下の分析を実施した。

1-1) 海外関係：①近隣諸国・地域における HIV/AIDS 報告数と感染経路別の年次推移、②主要先進国における HIV/AIDS 報告数と感染経路の年次推移、③先進国及び近隣諸国・地域における STD（クラミジア、淋病、梅毒）報告数の年次動向。

1-2) 国内関係：①STD（クラミジア、淋病、性器ヘルペス、尖圭コンジローム、梅毒）報告数と年齢分布の年次推移、②人工妊娠中絶率の年次推移、国籍別入国者数・海外在住邦人の年次推移、③コンドーム国内販売数の年次推移。

以上の分析から以下の結果を得た。

- a. 東アジア地域において、近年、HIV/AIDS 報告数が増加しており、中国、韓国、香港では一時鈍化傾向が生じたが、再び増加傾向にある。台湾では、ここ数年横ばい傾向にある。当初薬物静注の割合が大きい国もあったが、現在では全ての国・地域で主たる感染経路は性感染、特に同性間感染に移行した。
- b. 主要先進諸国では、AIDS 患者報告数が、1990 年代半ば以降（ART 導入以降）一貫して減少を続ける一方、HIV 感染者数は、2000 年代に入って、ほとんどの国で増加に転じたが、2004-5 年からは、国によって、減少（米、英、仏、加）、増加（独）、横ばい（日、豪）と様々な状況にある。HIV 報告の中では、薬物静注は低値で横ばいを続けているが、同性間感染がどの国でも 2000 年以降再び増加し始め、過去最高水準レベルの症例数が報告されている。異性間感染は、米、仏、加で減少傾向にあるが、英、豪、独では増加傾向にある。性感染症報告は全体的に増加傾向にあり、性器クラミジア、淋菌感染症と梅毒は各国において明確な増加傾向にある。また、先進国では、HAART の普及による HIV 感染者の蓄積が進行し、HIV 感染の社会的負荷が増大を続けている。
- c. 我が国では、特に近隣諸国との間で、HIV 流行が流入・流出しやすい出入国動向が継続している。
- d. 我が国では、梅毒以外の STD は、2000 年代初めから減少を続けてきたが、2009-10 年

- に全疾患で下げ止まり、わずかな増減を示しつつ、ほぼ横ばいの状態にある。
- e. 梅毒は、梅毒以外の STD とほぼ正反対の動向を示し、2002 年頃に底を打った後に増加に転じ、男性では 2013・4 年に、女性では 2014 年に特に大きく増加した。我々が実施した文献の系統的レビューから、男性における梅毒流行は主として同性間感染を反映するものと考えられ、女性はその二次感染と推測される。
 - f. 10 歳代及び 20 歳代前半における人工妊娠中絶率は、近年減少を続いているが、ここ数年は速度が減じつつも減少は続いている。

以上、HIV や STD 流行の国際的動向とその背景に関するデータの収集と分析が進み、また、国内の HIV/STD 流行や関連情報の分析から、わが国の HIV 流行に関する文脈的理解が深まった。これらの情報の一部は Web サイト (<http://www.aidssti.com>) に公開した。

2. STD 患者の HIV 感染と行動等のモニタリングに関する研究（荒川創一、木原正博）

STD クリニック受診者について、全国 12 の対象施設中 10 施設を受診した合計 550 例の受診者（男性 152 例、女性 163 例、風俗営業女性 235 例）について、無料の HIV 検査の提供と HIV 検査ニーズや HIV 関連知識に関するアンケート調査を実施した。その結果、HIV 陽性者は 1 例も認めなかった。アンケート分析の結果、HIV 検査目的以外で受診した例は、男女で約 50-75%、CSW で約 40% であったが、その中の無料検査希望者は、90% 近くと極めて高率で、STD クリニック受診者の中では、無料検査希望が強いことが示唆された。HIV 感染リスク認知が「全くない or 低いと思う」と回答した者は、男性で 65% 以上、女性で 55% 以上、CSW で 50% 以上と、リスク認知が不十分な状況が示唆された。HIV 関連知識（7 項目）に関しては、正解率 70% 以上が多く、知識レベルは一般に低くはないが、一部に認知が不十分な知識が存在した。

3. 薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究（和田 清）

薬物乱用者・依存者について、5 自助グループの新規対象者は 79 人（延べ 158 人）を分析対象とし、HIV、梅毒、B/C 肝炎感染率、注射行動、性行動を調査した。HIV 感染者は認められなかった。最近の傾向として、「脱法ドラッグ」関連患者（「他剤・多剤」関連患者[F19]に分類される）が激増していたが、旧薬事法の改正や取り締まり・流通規制強化により、2014 年には激減した。「覚せい剤」群での HCV 抗体陽性率は 48.8% と高く、増加傾向にある。しかし、この間の注射行動、入れ墨、風俗での性行為に関するデータ上は変化がなく、最大に理由は対象の高齢化にあることが示唆された。「覚せい剤」群での生涯注射経験率は 88.4% と高く、「覚せい剤」群での「シリンジ共有経験」率は 73.8%、「針の共用経験」率は 69.0%（2014 年で 65.9%）と高かった。最近 1 年間に限れば、「覚せい剤」群の 22.7% に最近 1 年間での注射既往があり、15.9% には「シリンジ共有経験」があり、13.6% には「針の共用経験」があった。

1. 研究の分担

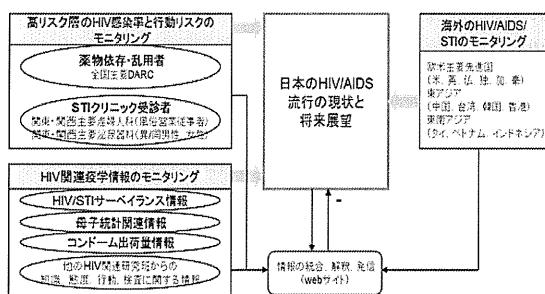
- 国内外の HIV/STD 流行及び関連情報の集約的分析に関する研究
木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 教授）
橋本（西村）由実子（関西看護医療大学看護学部、准教授）
木原雅子（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 准教授）
- STD 患者の HIV 感染と行動等のモニタリ

ングに関する研究

- 荒川創一（神戸大学医学部附属病院感染制御部 教授）
- 薬物乱用・依存者の HIV 感染率と行動等のモニタリングに関する研究
和田 清（埼玉県立精神医療センター依存症治療研究部長）

2. 研究目的

HIV 感染リスクが高いと想定される層（薬物依存・乱用者、セックスワーカー[CSW]、性感染症[STI]患者。以下、高リスク層）の HIV 感染率及びリスク行動を UNGASS（国連エイズ特別総会）指標を含めてモニターすると共に、我国の HIV 流行に影響する、①国内の STI/母子保健関連の動向、②我国と人的交流の盛んな諸外国の HIV/AIDS/STI 流行に関する疫学情報を、各国語 web、対象国担当部局から収集・分析し、我国の HIV 流行の国際文脈的理解と対策構築に必要な情報基盤を構築する。（図）。



3. 研究の戦略的意義

東アジアにおける HIV 流行の本格化により、わが国における HIV 流行の一層の加速・拡大が懸念されることから、適時で効果的かつ効率的な HIV 予防施策の実施は国家的に緊要の課題となっている。そのためには、状況分析に必要なデータを収集・分析して、総合的に評価し、それに基づいて、施策を立案・実施することや情報をわかりやすく社会に発信して、世論形成を図ることが不可欠である。しかし、わが国のエイズ対策は長年こうしたプロセスが不十分なまま対策が行われてきた。本研究は、そのギャップを補い、将来にわたる状況分析、施策評価のための情報基盤を整えるという、国家レベルでの戦略的意義がある。

4. 研究方法及び結果

(1) 海外及び国内の HIV/STD の流行とリスク情報の収集分析に関する研究（木原正博）

わが国の流行の展望や対策の必要性を的確に判断するには、関連情報を可能な限り収集し、総合的に分析・解釈することが必要であるが、わが国にはそうした情報を系統的に収集分析する仕組みが存在していない。本研究では、こ

れらの内外の情報を戦略的に収集・分析し、データベースを構築することを目的とする。

1-1) 先進諸国の HIV/AIDS 及び STD の動向に関する研究（西村由実子、木原正博、木原雅子）

(1) 目的

主要先進国の HIV 流行の動向を明らかにし、わが国の流行のおかれた国際的文脈を明らかにする。また、同じ性行動が背景となる性感染症（STD）の流行状況を国際比較し、わが国の HIV 感染リスクとその動向の特徴の分析に資する。

(2) 方法

各国の関連機関の web サイトや各國関連部局との直接交渉により、HIV/AIDS 及び STD 報告数や推計値に関するデータを収集してデータベースを構築し、HIV/AIDS の感染経路別年次推移や STD の動向などを分析した。

(3) 結果・考察

• HIV/AIDS の状況

1) 米国

平成 27(2015)年 11 月に 2014 年末までのデータを記した HIV Surveillance Report が CDC から発表された。この報告書では、米国 50 州すべてとコロンビア特別区および 6 独立地域からの報告が、2010～2014 年の 5 年分まとめられている。

米国の 2014 年末現在の HIV 流行の状況は次のとおりである。2010～2014 年の年間推計 HIV 発生率はほぼ横ばいであった。2014 年の 10 万人あたりの推計 HIV 発生率は 13.8 で前年より若干増加した。同期間に HIV 発生率が増加した年齢層は 25～29 歳代で、2014 年に発生率が最も高かったのも 25～29 歳 (35.8/10 万対)、それに続いたのが 20～24 歳 (34.3/10 万対) だった。性別では、5 年間の発生率の変化は、女性は減少し男性では横ばいだった。2014 年の HIV 感染の約 81% は男性で発生率 27.4 (10 万対) だったのに対し、女性は 6.1 (10 万対) だった。感染経路別の 5 年間の変化は、男性、特に MSM における感染が増加した。2014 年の成人および若者男女の感染の 70% が同性間の性感染であり、24% が異性間の性

感染と、全体の 94%を性感染が占めた。2010～2014 年の 5 年間の Stage3(AIDS) の年間推計発生率は減少し、2014 年は 6.6 (10 万対) だった。年齢層別では、発生率はすべての層で減少した。2014 年では、45～49 歳の 13.7 (10 万対) が最も高く、次いで 40～44 歳の 12.9 (10 万対) だった。性別について、5 年間で男女共に Stage3 (AIDS) の推計発生率は減少した。2014 年の Stage3(AIDS) 診断の 75%を男性が占めており、男性における発生率は 12.0 (対 10 万人) であるのに対し、女性の発生率は 3.8 (対 10 万人) だった。感染経路別の 5 年間の変化は、すべての感染経路において、男女とも報告数が減少した。

2) カナダ

2015 年 11 月に HIV and AIDS in Canada 報告書が発表され 2014 年末までの HIV/AIDS 流行状況が明らかになった。

この報告書によると、2014 年の HIV 報告数は 2,014 人で、前年の 2,076 人から 1.5% 減少した。これは HIV 報告が始まった 1985 年以来、最も低い数値であり、2008 年以降は緩やかな減少傾向にある。性別では、女性の割合は 24.6% であり、過去約 10 年、比較的安定している。年齢区分と性別に関して、女性は 10 代と 20 代の割合が多いのに対し、男性では 30 代以上の割合が多くなっている。感染経路については、2014 年の 15 歳以上の HIV 報告全体の 48.8% を MSM が占めた。それに次ぐのが異性間性接觸の 29.2%、3 番目は IDU であり 13.1% だった。

AIDS については、2014 年中に 188 人報告され、1979 年からの累積報告数は 23,535 人となった。年間 AIDS 報告の減少は 1996 年からの HAART による部分が大きいが、AIDS 報告をやめた県があることも部分的には影響している。2014 年の成人 AIDS 報告数のうち 75.4% が男性である。年齢区分では、HIV 同様、女性は 10～20 代の割合が多く、男性は 30 代、40 代、50 代以上が多くなっている。2014 年の AIDS 報告のうち約半数 (48.7%) が、感染経路に関する情報が不明だった。

全体として、2014 年の HIV 報告数は 1985 年の報告開始以降で最低であり、人口 10 万人当たりの発生率も 5.8 とこれまでで最も低い。

感染経路としては MSM が最も多く、ついで異性間性行為、IDU である。

3) オーストラリア

2014 年末における HIV 感染者の推計は 27,150 人で、そのうち 23,800 人が HIV 感染を診断され、17,470 が抗 HIV 治療を受け、16,090 人は治療によって検知できないレベルまで HIV 量が抑制されたと見積もられている。HIV 感染者の 88% が HIV 感染を知り、感染を知った人の 73% が抗 HIV 薬による治療を受け、治療を受けている人の 92% で HIV 量が抑制された状態にある。

2014 年の HIV 新規感染報告数は 1,081 人で、2013 年以降、横ばい傾向にある。

2014 年の HIV 新規感染報告のうち 70% は男 性同性間の性感染で、異性間の性感染 19%、男性同性間性感染と薬物使用 5%、そして薬物使用のみ 3% である。異性間性感染のうち 23% は広汎流行国から来た人、16% はそのパートナーである。さらに、2014 年の HIV 感染報告のうち、28% は HIV 診断が遅かったケースであり、その中には東南アジア出身者 (42%) とサブ・サハラアフリカ出身者 (38%) が多かった。

2011 年版報告書 (2010 年分) より、AIDS Registry に関するデータおよび記述がなくなったため、AIDS 報告数について 2009 年まで同様にモニターすることが難しくなった。

4) 英国

英国では、HIV 感染者の数は増加し続けており、2014 年には全体で 85,489 人が HIV に関するケアを求め、そのうち 91% は ART を受け、そのうち 95% は他人に HIV をうつす可能性が低いレベルまで HIV 量を抑制することができている。

2014 年の新規 HIV 感染者数は 6,151 人であり前年より若干増加している。新規感染者においては、MSM が増加し続けており、2010 年は 2,860 人だったのが、2014 年は 3,360 人となっている。同じ期間に、異性間性行為での感染は 3,440 人から 2,490 人に大幅に減少した。これは、アフリカ系黒人男女における感染報告の減少による。一方で、異性間性行為での感染のうち英國国内での感染の割合は 2010 年の

52%から 2014 年の 59%へと増加傾向を示している。

英国における主要な課題はHIV感染の早期診断である。2014 年の新規感染のうち、CD4 が 350 以下の末期HIVとして診断された者が 5 分の 2 あり、その結果として 2014 年は 613 人のHIV感染者が死亡している。また、イングランドでは 2014 年に HIV 有病率が 1,000 人あたり 2 を超えた自治体が 21% あった。これは、HIV検査を一般的な治療や入院の際に実施することを考慮するレベルであり、検査体制の拡大も検討を要する課題である。

5) フランス

2014 年、フランスでは 3,760 人の新規 HIV と 401 人の AIDS が報告されている。これは暫定値であり、報告漏れのケースが加わるので、確定値はこれより必ず多い。この暫定報告数のうち、MSM は 974 人で 25.9% であるのに対し、異性間性行為による感染は 1,180 人で 31.2% を占めている。しかし、最も割合が高いのは、感染経路不明（1,554 人、41.3%）である。確定値が出た 2012 年の値をみると、全 HIV 新規感染数 4,899 人に対し、MSM は 29.2%、異性間性行為は 35.8%、感染経路不明 32.8% となっている。確定値においても感染経路不明の割合が非常に高いため、正確な流行形態の把握は難しいが、性感染が主流であることはわかる。

6) ドイツ

ドイツの HIV 感染および AIDS 患者報告数は、Federal Health Monitoring のウェブサイト上の HIV/AIDS データベースから入手可能である。今年度は 2014 年末までのデータが更新されたが、2014 年値は暫定値である。

2014 年にドイツ国内で報告されたHIV感染者の数は 3,525 人（男性 2,864 人、女性 659 人）であり、2012 年の 2,700 人と比べると増加傾向が続いている。この増加は、MSM および異性間での性行為による感染数の増加が影響している。2007 年頃から減少に転じていた MSM における HIV 感染が 2011 年を底として再燃しておりその勢いが増す様相である。一方で、2014 年の AIDS 報告数は 235 人であり、2011 年の 495 人から一貫して減少傾向を示している。

以上、先進国の全般的な状況としては、多剤併用療法（HAART 療法）が導入された 1990 年半ばから後半にかけて以降、AIDS 患者新規報告数は、日本を除き、大きく減少し、現在も減少傾向が続いている。HIV 感染者新規報告数は、2005-6 年までに急増は止まり、増加、横這い、減少と、国より傾向は様々である。

以上の分析から、21 世紀に入って、欧米では流行が同性間感染が増加しており、また HAART 療法の普及により、AIDS 患者の発生数は減少しているものの、感染者の社会的蓄積が進むという状況が進行している。

●STD の状況

日本の HIV 流行に影響を与えると考えられる主要な先進国の中、性器クラミジア、淋菌感染症、感染性梅毒のデータが揃う 4 カ国の性感染症疫学情報を収集し 2014 年データを追加した。全体として、各国で性感染症報告数および発生率は増加傾向だった。

性器クラミジアは、各国において最も感染報告が多い性感染症であり、女性や若者層での感染率が高いことが特徴である。2014 年は、オーストラリアおよび英国では横ばい傾向だったが、米国では前年比増加、カナダ（2012 年）も増加した。淋菌感染症は、女性より男性における感染が多いのが特徴だが、2014 年、米国、カナダ（2012 年）、オーストラリア、英国の 4 カ国において、顕著な増加が認められた。抗生素に対する耐性をもつ淋菌の報告や、MSM における感染の増加が各国共通の課題である。梅毒は症例の定義が各国で異なるため、直接比較することは難しいが、男性における発生率が女性より大幅に高いことが特徴である。2014 年 4 カ国（カナダは 2012 年データ）で前年比大幅な増加が認められており、特に MSM における増加が顕著である。その中で米国では女性の感染増加が 2014 年に認められ、母子感染が危惧されている。

性感染症報告の近年の増加は、検査の拡大やより感度の高い検査方法の導入、性行動の変化などの複合要因であると考えられている。HIV と性感染症の複合感染も報告されており、HIV と併せて監視していくことが重要である。

1-2) 東アジア諸国における HIV/STD 流行と出入国の動向に関する研究（西村由実子、木原正博、木原雅子）

(1) 目的

わが国の HIV 流行に特に関わりが深いと考えられる東アジア地域における HIV 流行の動向を明らかにし、わが国の流行のおかれた国際的文脈を明らかにする。また、同じ性行動が背景となる STD の流行状況を国際比較し、わが国の HIV 感染リスクとその動向の特徴の分析に資する。

(2) 研究方法

関連機関の web サイトや関連部局への直接の問い合わせにより、HIV/AIDS 及び STD 報告数や推計値に関するデータを収集してデータベースを構築し、HIV/AIDS の感染経路別年次推移や STD の動向などを分析した。

出入国については、以下の情報源からデータを入手した。

<出入国者数に関する情報>

- ・法務省入国管理局ホームページ
- ・日本政府観光局 JNTO ホームページ
- ・外務省海外在留邦人統計

(3) 結果・考察

A. 各国の HIV/AIDS 及び STD の状況

1) 中国

中国については、平成 24 年度に中国国内の協力者を得て、HIV/AIDS 報告数および STD 報告数に関する詳細データを 2011 年分まで入手した。今年度は同様の方法で詳細情報を得ることはできなかったが、日本国内の中国出身研究協力者を得て、今後、中国データを恒常的に更新していくための基盤形成ができた。

データとしては、中国 UNAIDS ホームページに公表されている報告書より、一部の情報を 2014 年まで更新した。2015 年 5 月に中国政府の National Health and Family Planning Commission が出した報告書によると、2014 年末までに報告されている累計の HIV 感染者および AIDS 患者数は 50 万 1,000 人 (HIV 感染者 29 万 6,000 人、AIDS 患者数は 20 万 5,000 人) であり、累計死亡者数は 15 万 9,000

人 (人口割合 0.037%) となっている。全体としては低レベル流行の状態である。しかし、地域による違いが大きく、12 の省・地域（雲南省、四川省、広西チワン自治区、河南省、広東省、新疆ウイグル自治区、重慶市、貴州省、湖南省、浙江省、江蘇省、北京市）で、HIV/AIDS 報告の 83.5% を占めている。

定点観測データによると、MSMにおける感染率は 2014 年 7.7%と上昇し続けている一方で、静注薬物使用者の感染率は低下傾向である。その他のグループでは、1.0%を超えることはなく、国全体としては低レベルを保っている。

報告件数の感染経路別割合では、新規感染にしめる性感染の割合が 2006 年の 33.1% から 2014 年は 92.2% へと急増した。特に、同性間の性的接触による感染の割合は 2006 年の 2.5% から 2014 年の 25.8% へと増加が著しい。流行の様相が 2005 年以前の薬物使用から性感染中心へと、最近 10 年において大きく変化したことがわかる。

2) 台湾

台湾については、台湾 CDC の協力者を得て、2014 年データを更新した。2014 年の台湾人における新規 HIV 報告数は 2,236 人である。HIV 報告数は 2009 年以降増加していたが、2012 年から横ばい傾向となり 2014 年は前年比で若干の減少だった。エイズ患者報告数は 1,387 人で、これも前年比減となった。

報告数について感染経路別の動向をみると、HIV・AIDS 共に割合としては同性間性行為による感染が最も多いが、2014 年は増加傾向から横ばいへと変化しつつある。同性間に次ぐ感染経路は、HIV は異性間性行為、薬物使用だがこれらは横ばい状態である。AIDS では、薬物使用で若干の増加傾向にある。

HIV および AIDS 報告の年齢別の推移については、HIV 感染者は、20 代以下が増加しエイズ患者では、20 代と 30 代の割合が 7 割弱を占める状態が続いている。

3) 香港

香港については、香港国内協力者を得て、2014 年分の HIV/AIDS および STI データを更新した。2014 年の HIV 報告数は 651 人 (2013 年は 559 人)、AIDS 報告数は 108 人 (2013 年

は 84 人) である。前年と比べて HIV は大幅に増加 (16%) した。1984 年以降累計 HIV 感染報告数は 6,993 人となった。2007 年以降勢いが鈍化ように見えた HIV 流行が再燃している様相である。

2014 年の新規 HIV 感染報告のうち 84% が男性、エスニシティは 72% が中国系である。主な感染経路は性行為で、異性間性行為が 19%、同性間性行為が 55%、両性間性行為が 3% となっている。男性のみでは、異性間性行為による感染より同性間性行為による報告数の方が多く、MSM における感染拡大が最重要課題となっている。

4) 韓国

韓国に関しては、昨年度より韓国国内に協力者をえて、今年度は 2014 年分までデータを追加することができた。

2014 年、韓国では 1,081 件の HIV および AIDS が報告された。前年の 1013 件から増加しており 2010 年以降新たな増加傾向が続いている。感染経路別の HIV/AIDS 報告数では、2012 年以降、同性間性行為と異性間性行為の区別なく性行為として分類されるようになったため、MSM における報告数の変化を読み取ることが難しい状況である。しかし、性感染が最も多い感染経路である点は疑いない。

年齢別の HIV/AIDS 報告の年次推移については、割合としては 20 代が増加傾向にある。

B.出入国の状況

＜日本出入国者数＞

2014 年は、外国人入国者数（再入国者を含む）は 1,415 万 185 人で、前年比 289 万 4,964 人の増加で過去最高となった。円安傾向が継続していることや、日本における官民一体の観光立国実現にむけた様々な取り組みが観光客の増加を促したと考えられる。一方、日本人出国者数は、1,690 万 3,388 人で、前年比 56 万 9,360 人 (3.3%) の減少となった。日本人出国者の多くの目的は、観光およびビジネスのための短期間の用務であるため、円安傾向が出国者数の減少に影響したと考えられる。

2014 年の外国人入国者について、出身地別にみると、最も多いのが韓国で初めて 300 万

人を超えた。2 番目が台湾 286 万人、続いて中国 254 万人だった。前年減少を記した中国も再び前年比で増加し、香港も含めた東アジア地域が入国者全体の 65% 以上を占めた。米国からの入国者は 92 万人で前年比 11.3% 増、構成比では入国者全体の 6.5% を占めた。

次に、入国者の中で在留期間を経過して滞在している、いわゆる不法残留者の総数は、2015 年 1 月 1 日現在で 6 万 7 人で、前年比 1.6% 増加し、過去最高だった 1993 年以来 22 年ぶりに増加に転じた。この原因としては、不法残留者の小口化・分散化が進み大規模な摘発が困難になってきた一方で、入国者数が大幅に増加していることが影響していると考えられる。最も多いのは韓国の 1 万 3,634 人だが前年比では 4.2% の減少である。続く中国 8,647 人および台湾 5,277 人はそれぞれ前年比 4.7% および 20.2% の増加となっており、国により増減に違いがみられる。ベトナムは 2,453 人で数としては 6 位だが前年比では 66.8% 増と顕著な増加を示した。

＜日本人海外滞在者数＞

2013 年の日本人の海外旅行者の訪問先は、米国が 358 万人で最も多いため、前年比では 4.0% の減少だった。次に多いのは中国の 272 万人、第三位は韓国の 228 万人だった。中国、韓国共に前年比は減少しているのに対し、台湾は 163 万人、香港は 108 万人で、それぞれ前年比 18.4% および 2.1% の増加だった。

一方、3 ヶ月以上の長期滞在者の数は、2014 年 10 月 1 日現在、国別では、第 1 位は米国 (24 万人)、第 2 位が中国 (13 万人) であることは変わりないが、米・中両国については、昨年に引き続き前年比では減少した。一方で 3 番目のタイ (6.3 万人) は前年比 8.5% の増加という点が際立っている。

これを都市別の長期滞在者数でみると、1 位上海 (4.7 万人) に続く都市として、初めてバンコクが 2 位となった点に表れている。上海も 3 位のロサンゼルス 4 万人も前年比では減少を示しているのに対し、バンコクは、前年比 8.9% の増加、さらにシンガポール 33,732 人も前年比 16.6% と大幅な増加をしめしており、ビジネス等での長期滞在者は東南アジア地域へシフトしつつあることがわかる。

1-3) 我国の STI 流行及び妊娠中絶率等の動向に関する研究等（木原雅子、立石由紀子、木原正博）

(1) 目的

わが国の HIV 流行の動向を左右すると考えられる国内の情報を収集・分析し、わが国の HIV 流行に対する社会的脆弱性の態様と動向を明らかにする。今年度対象とした情報は、① STD の状況、②10 代の妊娠中絶率の状況、③ コンドームの国内出荷量の動向である。

(2) 方法

- 1) STD データは、厚生労働省の感染症発生動向調査から検索し、2014 年までの疾患別、年齢別、都道府県別の動向を分析した。
- 2) 中絶率のデータは、厚生労働省の 2014 年度衛生行政報告例から抽出した。
- 3) コンドーム出荷量については、薬事工業生産動態統計より 2014 年までのデータを得た。

(3) 結果・考察

1) STD の状況

主な定点把握性感染症（性器クラミジア感染症、淋菌感染症、性器ヘルペス、尖圭コンジローマ）は、細菌性疾患は 2002 年のピーク、ウイルス性疾患は 2005, 6 年のピーク以来、減少を続けていたが、男性では全疾患が 2009 年、女性では 2009-10 年以降下げ止まり、わずかな増減を繰り返し横這いの状態にある。しかし、全数把握疾患である梅毒は、これらの性感染症とは全く逆に、男女とも 2003 年にボトムに達した後、緩やかに増加してきたが、2013 年には男性で顕著な増加が見られ、マスコミでも話題となった。2014 年は、男性で前年比 29% 増、女性で 60% 増とさらに大きく増加している。

2) 人工妊娠中絶率の状況

人工妊娠中絶は 2001 年をピークに全年齢層で減少傾向が続いているが、10 歳代では減少が鈍化している。

3) コンドーム出荷量の動向

コンドームの国内出荷量は 1993 年以降、減

少が続いてきたが、2009 以降急速の増加を続け、2014 年は 4.4 億個と、2009 年の 79% 増を記録した。

以上、STD と中絶に関するデータの分析から、男女とも若い年齢層で、減少傾向が終息し、一部増加する傾向も現れているため、今後の動向に注意が必要であるとともに、予防教育の再強化が必要であると考えられる。また、同性間感染が示唆される男性梅毒は大幅に増加しており、女性への 2 次感染も生じている可能性があるため、同性間対策の強化は特に重要である。

以上の今年度の結果、及びこれまでのデータを総合して、以下のように考察する。

- ① 梅毒（男性）は、他の性感染症との動向が異なり、最近急増傾向が見られる。欧米でも近年男性で梅毒流行が生じているが、これは、同性間での流行であることが証明されている（70-80% が MSM）。日本の男性における梅毒流行も同性間における流行である可能性が高く、女性での流行は、二次感染の可能性がある。このような観点から、梅毒については、欧米の動向にも留意しつつ、今後の経過観察が必要である。
- ② 性器クラミジア、淋菌感染症、性器ヘルペス、尖圭コンジローマは、主に異性間感染を反映すると考えられるが、性器ヘルペス以外の STI は明らかに下げ止まり、性器ヘルペスは増加傾向にあるため、異性間性行為における行動リスクが再び高まってきた可能性がある。今後、男女共にこれらの疾患の動向に注視する必要がある。
- ③ 人工妊娠中絶の動向では、10 歳代でもっとも早く減少が始まり、その後 4 年遅れて、10-24 歳で減少が始まっているが、これは、無防備な性行動の減少が、若年層から始まったことを示唆している（コホート効果）。減少傾向は続いているが、減少速度は低下していることから、上述の性感染症の動向とあわせて、今後の動向には注意が必要である。
- ④ コンドームの国内出荷個数は、近年大きく増加したが、性感染症、人工妊娠中絶の変化とはほぼ関連のない動きをしてきていくことから、コンドーム出荷数から、性行動リスクを推測することは難しい。

以上、本年度までの研究によって、21世紀に入って減少を続けていた性感染症は下げ止まり、ほぼ横ばいの状態が続いているが、一方で、梅毒報告数が急増していることから、同性間感染リスクも依然高い可能性があるため、これらの動向を念頭においた対策の重点化が重要と考えられる。

(2)STD患者のHIV感染と行動等のモニタリングに関する研究(分担研究者:荒川創一)

(1)目的

主な大都市圏の STD クリニックを受診した患者（男性、女性、セックスワーカー[CSW]）を対象に HIV 感染の浸透度をモニタリングし、HIV 検査ニーズや HIV 関連知識の普及状況を把握する。

(2)方法

全国 12 の定点 STD クリニックを受診した患者（男女）及び CSW を対象として、希望者に無料 HIV 抗体検査を提供し、HIV 感染の浸透度を検討した。対象者は、STD 感染不安もしくは定期検診のために受診した者とし、同意を得て HIV 抗体検査および HIV 検査ニーズ及び HIV 関連知識に関するアンケート調査を行った。平成 27 年 9 月 15 日から平成 28 年 2 月 7 日の間に連続サンプリングし、各医療機関に割り当てた数に達した場合はそこでサンプリングを打ち切った。

(3)結果

10 医療機関から症例が集まり、集まった症例数は、男性患者 152 例、女性患者 163 例、CSW235 例で合計 550 例であった。

HIV 抗体陽性者は、認められなかった。アンケート分析 (n=550) の結果、HIV 検査目的以外で受診した例は、男性患者 75.7%、女性患者 51.5%、CSW39.1% であったが、無料検査希望者は、90%近くと高率であった。HIV 受検経験者の割合は、男性患者 11.8%、女性患者 57.7%、CSW44.7% で、HIV 受検経験者中の複数回経験者は、それぞれ、22.2%、84.1%、61.9% であった。HIV 感染リスク認知が「全くない or 低いと思う」と回答した者は、男性患者 69.1%、女性患者 55.2%、CSW50.6% と、リスク認知が不十分な状況が示唆された。HIV

関連知識（7 項目）に関しては、正解率 70% 以上が多く、知識レベルは一般に低くはないが、3 グループとも、「性感染症に罹っていると HIV に感染しやすい」、「HIV 検査で感染が分かった場合、名前や住所が国に報告される」の正解率は低かった（それぞれ、50-61%、21-37%）。以上より次の点が示唆された。

- これまで毎年 HIV 感染者が認められていた男性患者に、本年度は HIV 抗体陽性率は認められなかつたが、偶然変動の範囲内であり、今後の継続観察が必要である。

- 無料 HIV 検査へのニーズが全国的に非常に大きく、無料 HIV 検査提供の意義が改めて示された。

- STD クリニック受診者の間には、「性感染症に罹っていると HIV に感染しやすい」という予防上重要な知識の普及が不十分であり、今後の啓発の重要性が示唆された。

(3)薬物乱用・依存者のHIV感染と行動等のモニタリングに関する研究(分担研究者:和田清)

(1)目的

薬物乱用・依存者における HIV 感染を含めた STD 感染の実態を把握し、あわせて、注射器注射針の使用実態、性行動等 HIV 感染に関わるハイリスク行動を調査することによって、薬物乱用・依存者に対する HIV 対策の基礎資料に供することを目的とした。

(2)方法

対象は薬物依存症回復支援施設（5 カ所）に入所・通所している薬物乱用・依存者である。本人の同意の下で、個人面接聞き取り調査・採血調査を実施した。調査期間は 2015 年 1 月 1 日～2015 年 12 月 31 日である。初回検査者は 79 人（本調査経験者を含めると延べ 158 人）であった。この初回検査者を研究対象とした。

(3)結果・考察

対象者を ICD-10 分類に従って分類すると、「覚せい剤」群が 55.7% と最も多く、次いで「他剤・多剤」群の 17.7% であった。この数年、「脱法ドラッグ」の一形態である「脱法ハーブ」乱用問題が一大社会問題化し、ICD-10 分類上「脱法ドラッグ」がカテゴライズされる F19（多

剤・他剤群)の割合は、2014年調査では32.9%にまで上昇したが、今回は激減していた。その原因は、旧薬事法の改正や取り締まり・流通規制強化により、「脱法ドラッグ」乱用は、2014年秋から事実上、急速に終息したためと考えられる。

HIV抗体陽性者は認められなかった。「覚せい剤」群でのHCV抗体陽性率は48.8%と高く、2005年以降、増加傾向にある。

しかし、この間の注射行動、入れ墨、風俗での性行為に関するデータ上は変化がなく、最大に理由は対象の高齢化にあることが示唆された。わが国では、依存性薬物の静脈注射とは、覚せい剤の静脈注射を意味している。「覚せい剤」群での生涯注射経験率は88.4%と高く、「シリンジ共有経験」率は73.8%、「針の共用経験」率は69.0%と高かった。最近1年間でも「覚せい剤」群の22.7%に最近1年間での注射既往があり、15.9%には「シリンジ共有経験」があり、13.6%には「針の共用経験」があつた。ただし、最近1年間での注射経験率の相対的低さは、対象者たちが回復支援施設に入所・通所しながら、薬物を使わない生活を送っている一端であることを理解する必要がある。

性病の既往では、「毛ジラミ」「淋病」「クラミジア」既往の割合が高く、特に「覚せい剤」群では「淋病」の既往率が高く、「他剤・多剤」群では「クラミジア」の既往率が高かった。

最近1年間での「風俗」での性交渉と「風俗」以外での不特定多数との性交渉に関しては、コンドーム使用の徹底の必要性が示唆された。最近1年間での海外渡航者は、数の上では多くはないが、渡航した者の渡航先での薬物使用率、性接触率は高く、注意を要する結果であった。

注射による薬物の使用がHIV感染・C型肝炎の主な感染経路になっていることを知っている者の率は、HIV感染では有意差はなかったものの、C型肝炎感染ではIDU経験者の方で知っていた者の割合が有意に高かった。

薬物乱用・依存者のHIV感染・HCV感染は、注射行為のみならず、性行為による感染の可能性と重複している可能性が高いことが示唆された。今後も、この両面からHIV感染・HCV感染の実態把握と予防に努めていく必要がある。

5.まとめと考察

本研究により、わが国のHIV流行の状況・特徴・国際的文脈や社会的脆弱性の状況を明らかにするのに必要な情報収集の枠組みがほぼ確立し、これまで分散して存在してきた関連情報のデータベースを構築し、それに基づくわが国のHIV流行の現状や展望について、総合的な分析と理解を行うことが可能となった。

本年度までの研究から、以下の知見を得た。

- ① 東アジアにおいて2000年代に入ってからHIV感染者報告数が急増しており、性感染、特に同性間感染が、東アジア諸国に共通にみられることが示された。
- ② 近隣諸国・地域との間の出入国数は、東日本大震災の影響もほぼ消え、ここ数年大きく増加しており、流行が流入・流出しやすい状況が存在している。
- ③ 欧米諸国では、同性間感染によるHIV流行が、増加もしくは高止まりしている状況にある。また、HAART療法の普及により感染者の社会的蓄積が進行している。STDは、データの得られた米、英、豪、加のほぼすべてで増加している。
- ④ わが国では、梅毒以外のSTDは減少、梅毒は増加という一見相反する動向が同時に進行してきたが、系統的文献レビューを含めた本年度までの研究から、これらは、異なる集団における現象、つまり、男性梅毒は、MSMにおける流行動向、女性梅毒はその二次感染、梅毒以外のSTDは、異性愛者における流行動向を反映することが示唆された。
- ⑤ STD(梅毒以外)や20歳代前までの人工妊娠中絶率は、2009年まで減少を続けてきたが、性器クラミジア、淋菌感染症、性器ヘルペスは、2010年以降ほぼ下げ止まって一部上昇に転じ、人工妊娠中絶率も、10歳代で下げ止まり、リスクの高い行動に新しい動向が生じつつある可能性が示唆された。
- ⑥ STDクリニックを受診する男性患者におけるHIV感染率は、本年度を除けば、2006年以来、1-3%程度で推移しており、保健所に比べると高い感染率を示している。また、STDクリニック受診者においては、全国的に、無料HIV検査に対する非常に高

いニーズが存在する。

- ⑦ 自助施設に通所する薬物使用者の間では、本年度は、HIV 感染者は認められなかつたが、昨年度は、病院群で 3 人、自助施設群では 1 人の HIV 感染者が確認されており、引き続き注視が必要である。注射の共有率は長年減少傾向にあったが、最近は横這い傾向となつてゐるため、引き続き慎重な注視が必要である。

このように、本研究によって、わが国のHIV 流行とそのリスクの状況の多角的分析が進み、国際比較によって、その国際的文脈や特徴の分析も進んだ。これらの分析結果は、わが国は、流行度の高い国々・地域に囲まれてゐること、欧米でも対策に苦慮していることから、わが国の状況に適した効果的な対策の確立・普及が急務であることを示している。そのためには、海外の成功事例の探索が重要であり、梅毒の動向を指標としながら、MSM 対策に成功した海外の事例を探し、21 世紀に相応しいエイズ対策の確立に努める必要がある。

しかし、実際には、エイズ予防指針が存在するにもかかわらず、地域では、啓発や施策形成に必要なデータすら容易に入手できる状況になく、対策費も乏しい中、住民の啓発レベルは低レベルに留まっている。

本研究では、こうした状況に鑑み、情報提供のための Web サイトを開設し、情報発信を行い、今年度は定例の内容の改訂を行い、最新化した。同サイトは、Wikipedia にリンクされて、相当のアクセス数があり、また、NGO や HIV/STD 専門家、またマスメディアの情報源として利用されている。

6. 自己評価

1) 達成度について

各種行政統計の収集、薬物乱用・依存者および STD 患者の HIV/STD 感染率・行動調査をほぼ予定通りに達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、内外のエイズ・STD に関する情報を網羅的に収集し、総合的に解析することを通して、わが国におけるエイズ予防施策の推

進に資する情報基盤を構築するという点で、また、Web による最新情報の提供は、停滞した普及啓発の活性化につながる可能性があるという点で、予防指針に基づくわが国の今後のエイズ施策の展開を支えるという重要な社会的意義がある。

3) 今後の展望について

- ・本研究で実施した HIV 関連データベースの構築は、普及啓発に関わる関係者のニーズが高く、データベースの継続構築と Web サイトの維持は、研究として継続されるべきである。
- ・薬物使用者と STD 患者の研究は、本来国家が実施すべきセンチネルサーベイランスに相当するものであり、継続が必要である。

7. 結論

研究はほぼ予定通りに進行し、わが国の施策の形成や推進に必要な情報基盤、理論基盤の整備や施策分析を推進することができた。

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
薬物乱用・依存者、性感染症患者の HIV 感染状況及び内外の HIV 流行等の動向に関する研究

海外及び国内の HIV/性感染症の流行とリスク情報の収集分析に関する研究(1)

先進諸国の HIV/AIDS 及び性感染症の動向に関する研究

西村由実子¹、木原雅子²、木原正博²

¹関西医療大学看護学部

²京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

研究要旨

目的	先進諸国の HIV/AIDS 及び性感染症の動向に関する既存の情報を収集・分析し、わが国のエイズ・性感染症対策の効果的・効率的な発展に資する。
方法	先進国 の HIV/AIDS 疫学情報データベースおよび性感染症疫学情報データベースに 2014 年分データを追加し流行の動向を把握する。HIV/AIDS については、米国、カナダ、オーストラリア、英国、フランス、ドイツの 6 カ国、性感染症については、米国、カナダ、オーストラリア、英国の 4 カ国を対象とする。
結果	全体として近年の傾向を踏襲する結果といくつかの変化が認められた。すなわち、①エイズ報告数は多剤併用療法普及に伴い各国で着実に減少している、②HIV 感染報告数は、減少および横ばい傾向の国（米、加、豪、仏）と増加傾向の国（英、独）があり、MSM における感染拡大は各国で顕著である、③性感染症報告数は、全体的に増加傾向であり、クラミジアは女性、淋菌感染症と梅毒は男性の発生率が高く、淋菌感染症と梅毒は特に MSM における増加が顕著である。
結論	日本と交流の盛んな先進国における HIV/AIDS および性感染症流行の動向について主に 2014 年分のデータが追加されデータベースが一層充実した。HIV/AIDS と性感染症の経年変化を継続してモニタリングすると同時によりよいサーバイランス体制のあり方も検討していく必要がある。

A. 目的

わが国と交流の多い主な先進国における HIV 感染症及び性感染症流行の動向に関する情報を収集・分析し、モニタリングすることを目的とする。

B. 対象・方法

HIV/AIDS については、米国、カナダ、オーストラリア、英国、フランス、ドイツを対象とし、性感染症は、米国、カナダ、オーストラリア、英国を対象として、各国の公的機関から公表されている HIV/AIDS 及び性感染症に関する疫学情報を、主にインターネットによって収集した。以下が参照した機関一覧である。

< HIV/AIDS 疫学情報参考機関 >

1. 米国
 - 疾病予防センター (Centers for Disease Control and Prevention: CDC)
2. カナダ
 - カナダ公衆衛生局 (Public Health Agency of Canada: PHAC)
3. オーストラリア
 - Kirby 研究所 (The Kirby Institute for infection and immunity in society;

National Centre in HIV Epidemiology and Clinical Research が 2011 年 4 月より改名)

4. 英国
 - 英国政府公衆衛生局 (GOV.UK Public Health England : Health Protection Agency が 2013 年 4 月より Public Health England の下部組織となる)
5. フランス
 - 国立公衆衛生監視研究所 (Institut de Veille Sanitaire: InVS)
6. ドイツ
 - ロベルト・コッホ研究所 (Robert Koch Institut: RKI) および連邦健康モニタリング・システム (Federal Health Monitoring)
7. ヨーロッパ全体
 - WHO ヨーロッパ地域事務所 Centralized information system for infectious diseases (CISID)
 - HIV/AIDS Surveillance in Europe (EuroHIV : 2007 年までフランス国立公衆衛生監視研究所内)
 - European Centre for Disease Prevention and Control (ECDC : 2008)

年より欧州共同体の HIV/AIDS サービス（イランス担当）

<性感染症疫学情報参照機関>

1. 米国
 - 疾病予防センター (Centers for Disease Control and Prevention: CDC)
2. カナダ
 - カナダ公衆衛生局 (Public Health Agency of Canada : PHAC)
3. オーストラリア
 - 保健・高齢者担当省 (Australian Government, Department of Health and Ageing)
4. 英国
 - 英国政府公衆衛生局 (GOV.UK Public Health England : Health Protection Agency が 2013 年 4 月より Public Health England の下部組織となる)
5. ヨーロッパ全体
 - 欧州共同体性感染症サーベイランス (European Surveillance of Sexually Transmitted Infections : ESSTI)

- WHO ヨーロッパ地域事務所 Centralized information system for infectious diseases (CISID)

C. 結果

<HIV/AIDS>

1. 全般的な動向

対象としている先進国のうち、オーストラリア以外のすべての国の 2014 年末現在の新規エイズ報告数を確認した。前年比では軒並み減少または横ばいであり、全体として AIDS 報告数は着実に減少傾向である（図 1）。各国における HIV 感染者の治療の努力が一定の効果をあげていると考えられる。HIV 感染者新規報告数は、6カ国すべてについて 2014 年データを確認した。米、加、豪、仏は前年比で減少または横ばいだが、英、独では増加した。特にドイツの増加傾向が顕著である（図 2）。HIV 新規感染の感染経路別の変化では、仏以外は最も多いのが同性間の性的接触であり、その報告数は増加または横ばい傾向である（図 3）。

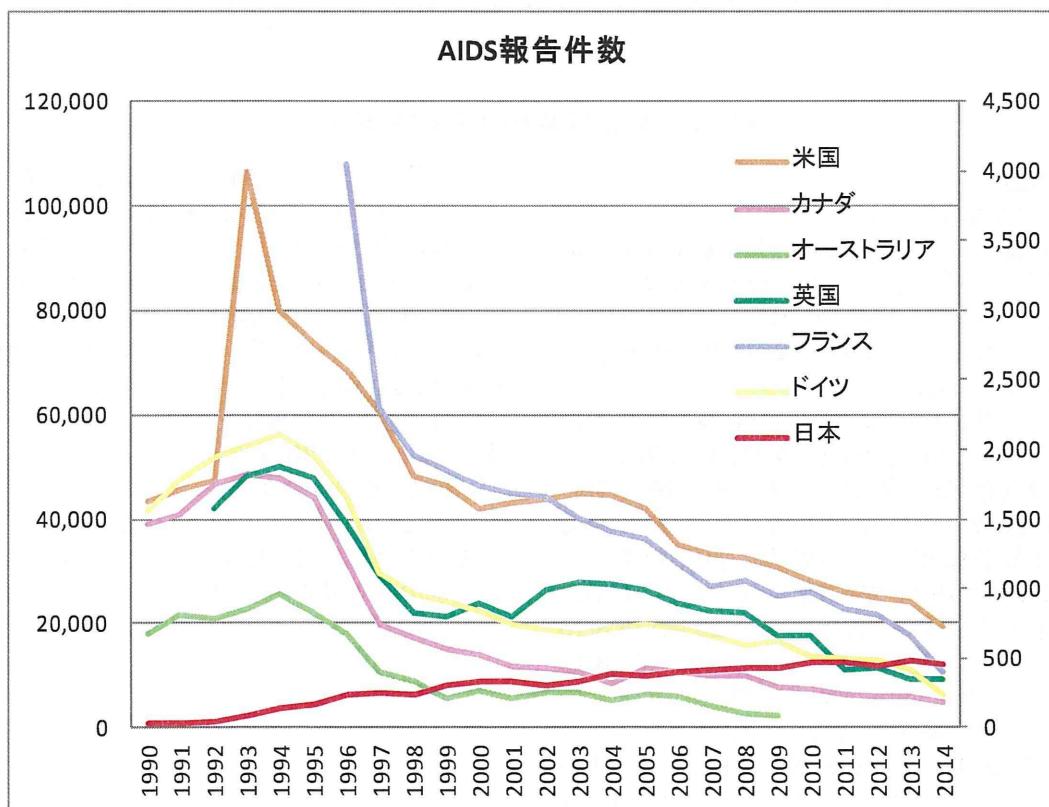


図 1. エイズ患者新規報告数国別年次推移

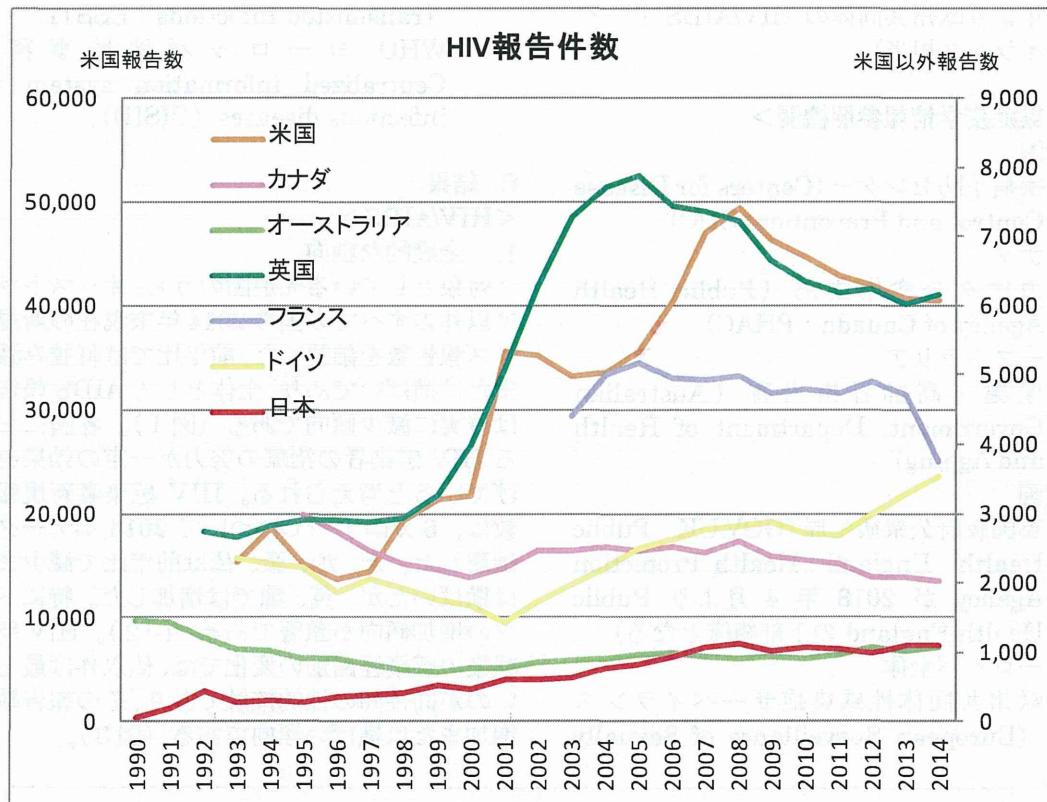


図 2. HIV 感染者新規報告数国別年次推移

2. 米国

平成 27(2015)年 11 月に 2014 年末までのデータを記した HIV Surveillance Report が CDC から発表された。この報告書では、米国 50 州すべてとコロンビア特別区および 6 独立地域からの報告が、2010～2014 年の 5 年分まとめられている。

米国の 2014 年末現在の HIV 流行の状況は次のとおりである。2010～2014 年の年間推計 HIV 発生率はほぼ横ばいであった。2014 年の 10 万人あたりの推計 HIV 発生率は 13.8 で前年より若干増加した。同期間に HIV 発生率が増加した年齢層は 25～29 歳代で、2014 年に発生率が最も高かったのも 25～29 歳 (35.8/10 万対)、それに続いたのが 20～24 歳 (34.3/10 万対) だった。性別では、5 年間の発生率の変化は、女性は減少し男性では横ばいだった。2014 年の HIV 感染の約 81%は男性で発生率 27.4 (10 万対) だったのに対し、女性は 6.1 (10 万対) だった。感染経路別の 5 年間の変化は、男性の特に MSM における感染が増加した。2014 年の成人および若者男女の感染の 70%が同性間の性感染であり、24%が異性間

の性感染と、全体の 94%を性感染が占めた。

2010～2014 年の 5 年間の Stage3(AIDS) の年間推計発生率は減少し、2014 年は 6.6 (10 万対) だった。年齢層別では、発生率はすべての層で減少した。2014 年では、45～49 歳の 13.7 (10 万対) が最も高く、次いで 40～44 歳の 12.9 (10 万対) だった。性別について、5 年間で男女共に Stage3 (AIDS) の推計発生率は減少した。2014 年の Stage3(AIDS) 診断の 75%を男性が占めており、男性における発生率は 12.0 (対 10 万人) であるのに対し、女性の発生率は 3.8 (対 10 万人) だった。感染経路別の 5 年間の変化は、すべての感染経路において、男女とも報告数が減少した。



図 3. HIV/AIDS 対 10 万人の報告数

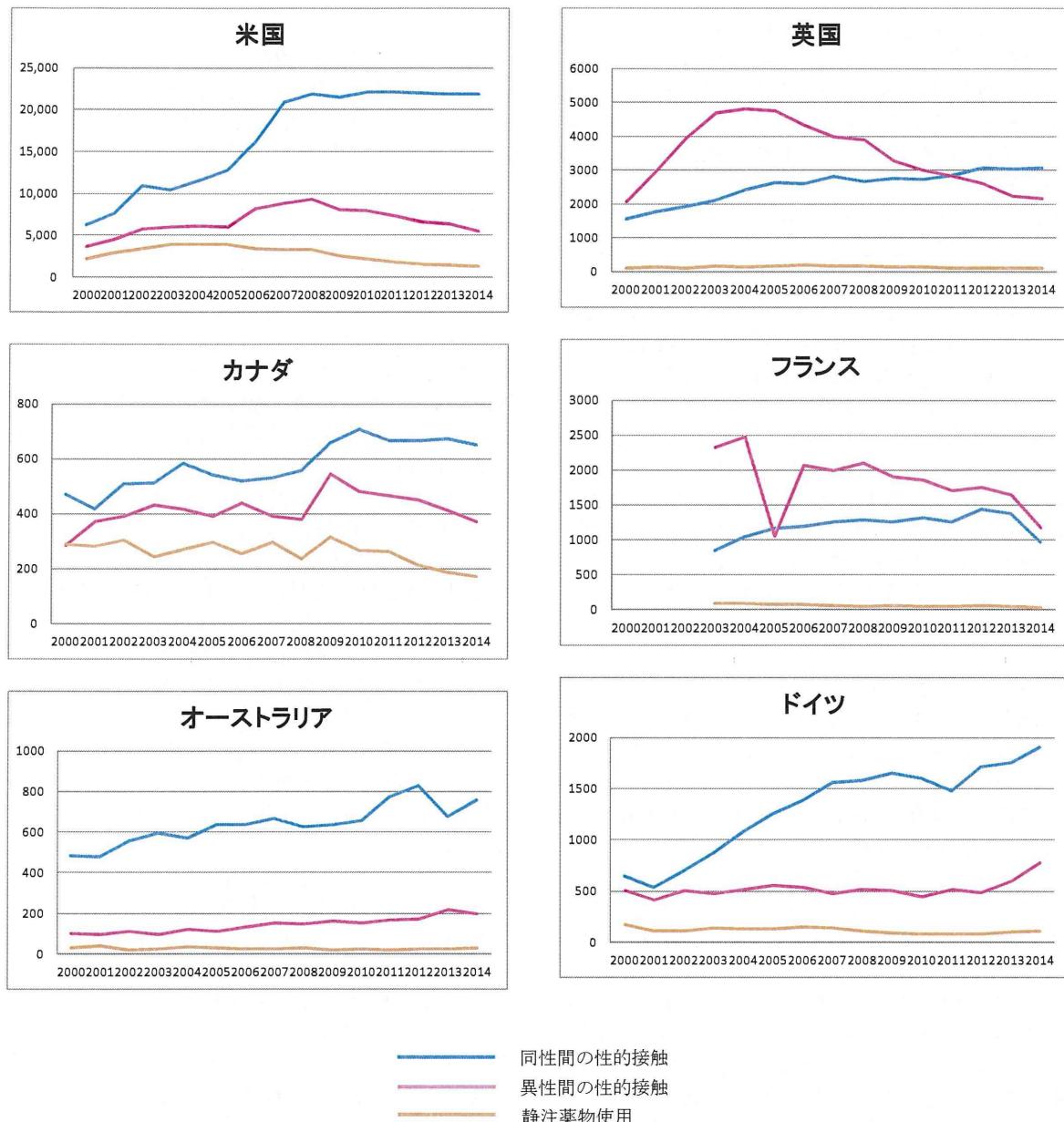


図3. HIV 感染経路別 年次推移

3. カナダ

2015年11月にHIV and AIDS in Canada報告書が発表され2014年末までのHIV/AIDS流行状況が明らかになった。

この報告書によると、2014年のHIV報告数は2,014人で、前年の2,076人から1.5%減少した。これはHIV報告が始まった1985年以来、最も低い数値であり、2008年以降は緩やかな減少傾向にある。2014年のHIV報告のうち、最も多いのはオンタリオ州(837件, 40.9%)からの報告で、それにケベック州(435件, 21.3%)、ブリティッシュ・コロンビア州(262件, 12.8%)が続く。性別では、女性の

割合は24.6%であり、この割合は過去約10年、比較的安定している。年齢区分と性別に関して、女性は10代と20代の割合が多いのに対し、男性では30代以上の割合が多くなっている。感染経路については、2014年の15歳以上のHIV報告全体の48.8%をMSMが占めた。それに次ぐのが異性間性接触の29.2%、3番目はIDUであり13.1%だった。

AIDSについては、2014年中に188人報告され、1979年からの累積報告数は23,535人となった。年間AIDS報告の減少は1996年からのHAARTによる部分が大きいが、AIDS報告をやめた県があることも部分的には影響して

いる。2014 年の成人 AIDS 報告数のうち 75.4%が男性である。年齢区分では、HIV 同様、女性は 10~20 代の割合が多く、男性は 30 第、40 代、50 代以上が多くなっている。2014 年の AIDS 報告のうち約半数 (48.7%) が、感染経路に関する情報が不明だった。地域としては、オンタリオ州 (36.7%)、ブリティッシュ・コロンビア州 (29.2%)、アルバータ州 (17.0%) からの報告が多かった。

全体として、2014 年の HIV 報告数は 1985 年の報告開始以降で最低であり、人口 10 万人当たりの発生率も 5.8 とこれまでで最も低い。感染経路としては MSM が最も多く、ついで異性間性行為、IDU である。ただし、感染経路については、性差や地域差、エスニシティによる違いがある。年齢と性別については、女性は若い年齢の感染が多いが、男性は高齢での感染割合が高いという傾向がある。エスニシティ、年齢、性別などを考慮し、各グループのニーズに即した特化した戦略が必要である。

4. オーストラリア

2014 年末における HIV 感染者の推計は 27,150(24,630 - 30,310)人で、そのうち 23,800 (22,480 - 25,050)人が HIV 感染を診断され、17,470(16,600 - 18,340)が抗ウィルス治療を受け、16,090(14,690 - 16,960)人は治療によって検知できないレベルまでウィルス量が抑制されたと見積もられている。UNAIDS が提唱するエイズ流行終了のための治療目標 90-90-90 について、オーストラリアでは、HIV 感染者の 88%が HIV 感染を知り、感染を知った人の 73%が抗ウィルス薬による治療を受け、治療を受けている人の 92%がウィルス量が抑制された状態であり、第一目標は達成に近く、第三目標はすでに達成できたということを示している[27]。

2014 年の HIV 新規感染報告数は 1,081 人で、2013 年 (1,028 人) および 2012 年 (1064 人) と比べると横ばい傾向とみることができる。

2014 年の HIV 新規感染報告のうち 70%は男性同性間の性感染である。それに続くのが異性間の性感染 19%、男性同性間性感染と薬物使用 5%、そして薬物使用のみ 3%である。異性間性感染のうち 23%は UNAIDS の基準における広汎流行国から来た人、16%はそのパートナーである。さらに、2014 年の HIV 感染報告のうち、28%は HIV 診断が遅かったケース (感染後少なくとも 4 年間は検査をせずにいた) であり、その中には東南アジア出身者 (42%) とサブ・サハラアフリカ出身者 (38%)

が多かった。

2011 年版報告書 (2010 年分) より、AIDS Registry に関するデータおよび記述がなくなつたため、AIDS 報告数について 2009 年まで同様にモニターすることが難しくなつた。

5. 英国

英国では、HIV 感染者の数は増加し続けており、2014 年には全体で 85,489 人が HIV に関するケアを求めた。専門家による治療はよい状況を示しており、ケアを求めた者の中 91%は ART を受け、そのうち 95%は他人に HIV をうつす可能性が低いレベルまでウィルス量を抑制することができている。UNAIDS の 90-90-90 目標のうち、第二と第三目標はすでに達成できているということである。

2014 年の新規 HIV 感染者数は 6,151 人であり前年より若干増加している。新規感染者においては、MSM が増加し続けており、2010 年は 2,860 人だったのが、2014 年は 3,360 人となっている。同じ期間に、異性間性行為での感染は 3,440 人から 2,490 人に大幅に減少した。これは、アフリカ系黒人男女における感染報告の減少による。一方で、異性間性行為での感染のうち英國国内での感染の割合は 2010 年の 52%から 2014 年の 59%へと増加傾向を示している。

英国における主要な課題は HIV 感染の早期診断である。2014 年の新規感染のうち、CD4 が 350 以下の末期 HIV として診断された者が 5 分の 2 であった。感染の発見が遅れた結果として 2014 年は 613 人の HIV 感染者が死亡している。また、HIV ケアを求めた 85,489 人のうち 41%はロンドン在住で、イングランドでは 2014 年に HIV 有病率が 1,000 人あたり 2 を超えた自治体が 21%あった。これは、HIV 検査を一般的な治療や入院の際に実施することを考慮するレベルであり、検査体制の拡大も検討を要する課題である。

6. フランス

2014 年、フランスでは 3,760 人の新規 HIV と 401 人の AIDS が報告されている。これは暫定値であり、報告漏れのケースが加わるので、確定値はこれより必ず多い。この暫定報告数のうち、MSM は 974 人で 25.9%であるのに対し、異性間性行為による感染は 1,180 人で 31.2%を占めている。しかし、最も割合が高いのは、感染経路不明 (1,554 人、41.3%) である。確定値が出た 2012 年の値をみると、全 HIV 新規感染数 4,899 人に対し、MSM は 29.2%、異